



月間資金需給見込み（2023年1月）

2023/1/6

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	29,200	28,950	250
財政等要因	▲ 137,700	▲ 129,402	▲ 8,298
国債等	▲ 121,600	▲ 115,783	▲ 5,817
国庫短期証券等	▲ 19,700	▲ 32,996	13,296
租 税	▲ 60,900	▲ 55,600	▲ 5,300
社会 保 障	21,400	17,600	3,800
交 付 金	▲ 600	▲ 500	▲ 100
公 共 事 業	2,600	2,700	▲ 100
一般その他	26,800	34,500	▲ 7,700
財政融資	6,800	▲ 3,400	3,400
外国為替資金	0	100	100
保 險	▲ 8,600	▲ 10,100	1,500
特会その他	4,300	3,300	1,000
資金過不足	▲ 108,500	▲ 100,452	▲ 8,048

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、2兆9,200億円の還収超と予想される。

2. 財政等要因

増加要因として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付が見込まれる一方、不足要因として消費税・法人税等や源泉所得税の税揚げ、国債・国庫短期証券の発行等があり、13兆7,700億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、1月中に償還期日が到来する金額は1兆1,700億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、2兆9,200億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2023年1月4日現在 単位：億円)

	12 月 末 残	うち1月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	4,660	4,660	1
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	50,443	0	-
被災地金融機関支援	2,638	0	-
貸出増加支援	608,567	0	-
新型コロナ対応金融支援	103,947	8,068	0
気 候 変 動 対 応	36,436	20,483	1
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	806,691	33,211	0
売 手 入 札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2023年1月)

(単位: 億円)

	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1	日				
2	月				
3	火				
4	水	+ 2,500	▲ 22,500	▲ 20,000	国債発行・償還(2年)
5	木	+ 2,900	+ 5,900	+ 8,800	
6	金	+ 3,200	▲ 66,200	▲ 63,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(10年) 法人税、消費税、保険揚げ
7	土				
8	日				
9	月				
10	火	+ 2,700	▲ 24,800	▲ 22,100	国庫短期証券発行・償還(6M)
11	水	+ 3,000	▲ 5,000	▲ 2,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 共通担保(全) ▲ 4,660
12	木	+ 2,000	▲ 16,000	▲ 14,000	国債発行(30年) 源泉所得税揚げ 社会保障費の支払
13	金	+ 2,000	+ 1,000	+ 3,000	
14	土				
15	日				
16	月	+ 2,000	▲ 17,000	▲ 15,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(5年) 個人向け国債発行・償還
17	火	+ 2,000	+ 2,000	+ 4,000	
18	水	+ 1,000	▲ 5,000	▲ 4,000	流動性供給
19	木	+ 1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	
20	金	+ 1,000	▲ 24,000	▲ 23,000	国庫短期証券発行・償還(1Y) 国債発行(20年)
21	土				
22	日				
23	月	+ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	国庫短期証券発行・償還(3M)
24	火	+ 1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	
25	水	+ 0	+ 27,000	+ 27,000	国庫短期証券償還(6M) 流動性供給
26	木	+ 0	+ 20,000	+ 20,000	各種財政支払い
27	金	+ 0	▲ 3,000	▲ 3,000	国債発行(40年) 新型コロナ 企業支援 ▲ 8,068
28	土				
29	日				
30	月	+ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 気候変動 対応支援 ▲ 20,483
31	火	+ 900	+ 900	+ 1,800	
		+ 29,200	▲ 137,700	▲ 108,500	

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会